

事業番号946

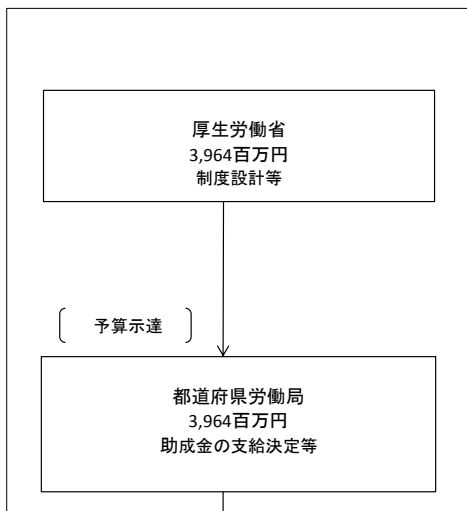
平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	建設雇用改善助成金		担当部局庁	職業安定局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和51年度・平成24年度		担当課室	建設・港湾対策室	建設・港湾対策室長 福土 巨		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設労働者の雇用の改善等に関する法律第9条第1項、雇用保険法第62条第1項第5号、同法第63条第1項第7号		関係する計画、通知等	建設雇用改善計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設事業主が行う教育訓練、雇用管理の改善のための事業に対して助成金を支給し、建設事業主における雇用改善を進めることで、建設労働者の能力開発や雇用の安定を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設事業主等が建設労働者の能力開発や雇用管理改善のための事業を行う場合に当該事業に要した経費に対して助成を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	4,926	3,506	4,219	4,458	976
		補正予算					
		繰越し等					
		計	4,926	3,506	4,219	4,458	976
		執行額	3,886	3,982	3,964		
	執行率 (%)	78.9	113.6	94.0			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	①事業主等(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより教育訓練を実施したとする評価を受ける割合 80%	成果実績	%	89.7	78.0	99.6	80.0
		達成度	%	112.1	97.5	124.5	
	②本助成金の対象となった建設労働者から、本助成金の活用により技能の向上が図られた旨の評価を受ける割合 90%	成果実績	%	95.4	98.8	99.4	90.0
		達成度	%	119.2	123.5	110.4	
	③建設雇用改善推進助成金を利用した建設事業主及び事業主団体から、本助成措置があったことにより雇用管理の課題の解決に役立つ雇用管理改善を実施したと評価を受ける割合 90%	成果実績	%	96.7	98.6	97.2	90.0
		達成度	%	120.9	123.3	108.0	
	④建設雇用改善推進助成金を利用した事業主から、本助成金の活用による研修の実施により、建設労働者の雇用管理に関し必要な知識の習得が図られた旨の評価を受ける割合 90%	成果実績	%	99.1	95.7	95.9	90.0
達成度		%	123.9	119.6	106.6		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	建設教育訓練の受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	90,027	96,836 ( 90,027 )	77,428 ( 89,089 )	— ( 93,905 )
		建設雇用改善推進助成金の支給件数	活動実績 (当初見込み)	件	2,260	2,702 ( 2,260 )	2,296 ( 2,037 )
	単位当たりコスト	・建設教育訓練助成金 41,974(円/人) ・建設雇用改善推進助成金 310,540(円/件)		算出根拠	・建設教育訓練助成金 3,250百万円/77,428人 ・建設雇用改善推進助成金 713百万円/ 2,296件		
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	助成金	4,219	976	建設雇用改善助成金の廃止による経過措置分のみの上による減。			
	計	4,219	976				

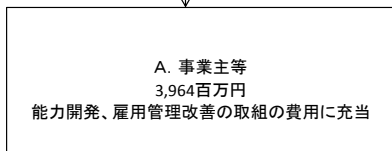
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	厳しい経営環境にある建設業に従事する建設労働者の雇用管理の推進に必要なもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法令に基づき、国が実施すべきもの。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	活動実績は当初見込みの85%以上となっており、執行率との乖離もなくコスト水準は妥当。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者である事業主が負担する雇用保険料を財源としており妥当。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	業界団体ニーズに合致した成果目標をほぼ達成しており、実効性が高い手段といえる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標をほぼ達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みの85%以上となっており、着実な実績を上げている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	実績の上がっていない助成メニュー(就業機会確保事業に関する教育訓練を対象とするもの)を廃止するとともに、建設業新分野教育訓練助成金と統合し、4類型の助成金を「教育訓練」と「雇用改善」の助成目的別の2類型に整理を行った。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	建設雇用改善助成金は、平成22年度行政事業レビュー公開プロセスの評価結果等も踏まえ、事業を廃止すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
段階的廃止	建設雇用改善助成金について、平成22年度行政事業レビュー公開プロセスの評価結果を踏まえ廃止。平成25年度は経過措置のみ計上。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成22年度の行政事業レビュー公開プロセスにおいて、「事業の廃止(一定期間経過後)」の結果が出され、「産業構造の変化に応じて、他省庁の事業を踏まえた横断的な見直し、戦略的な制度設計を図るべき。その中で本事業について精査すべき」とのとりまとめコメントが出された。(年度:平成22年度、レビューシート番号:715、事業名:雇用開発支援事業費等補助金(助成金業務))</p> <p>上記の結果を踏まえ、平成23年度において、実績の上がっていない助成メニュー(就業機会確保事業に関する教育訓練を対象とするもの)を廃止するとともに、被災地を除き公共投資の減少が続く建設業からの出口戦略として建設業新分野教育訓練助成金との統合を行い、4類型の助成金を「教育訓練」と「雇用改善」の助成目的別の2類型に整理を行ったところ。今後においては産業構造の変化に応じて、建設業を所管する国交省と連携を図りつつ引き続き見直しを推進する。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	22-715	平成23年行政事業レビュー	23-650

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

国



[ 助成 ]



A.職業訓練法人A			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	建設作業に係る教育訓練の実施	70			
計		70	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職業訓練法人A	建設工事における作業に係る広域的な職業訓練を行う職業訓練法人	70		
2	建設事業主の団体A	雇用管理改善の取組を行う建設事業主の団体	25		
3	職業訓練法人B	建設工事における作業に係る広域的な職業訓練を行う職業訓練法人	24		
4	建設事業主の団体B	雇用管理改善の取組を行う建設事業主の団体	16		
5	建設事業主の団体C	雇用管理改善の取組を行う建設事業主の団体	15		
6	建設事業主の団体D	雇用管理改善の取組を行う建設事業主の団体	12		
7	建設事業主の団体E	雇用管理改善の取組を行う建設事業主の団体	12		
8	建設事業主の団体F	雇用管理改善の取組を行う建設事業主の団体	12		
9	建設事業主の団体G	雇用管理改善の取組を行う建設事業主の団体	12		
10	建設事業主の団体H	雇用管理改善の取組を行う建設事業主の団体	12		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					